

平成 27 年第 1 回神奈川県議会定例会議案

(予 算)

目 次		
議 案 番 号	件 名	ページ
定県第 1 号議案	平成27年度神奈川県一般会計予算	1
	第 1 表 歳入歳出予算	2
	第 2 表 継 続 費	9
	第 3 表 債務負担行為	10
	第 4 表 地 方 債	12
定県第 2 号議案	同 年度神奈川県市町村自治振興事業会計予算	15
定県第 3 号議案	同 年度神奈川県公債管理特別会計予算	17
定県第 4 号議案	同 年度神奈川県公営競技収益配分金等管理会計予算	19
定県第 5 号議案	同 年度神奈川県地方消費税清算会計予算	21
定県第 6 号議案	同 年度神奈川県災害救助基金会計予算	23
定県第 7 号議案	同 年度神奈川県母子父子寡婦福祉基金会計予算	25
定県第 8 号議案	同 年度神奈川県水源環境保全・再生事業会計予算	27
定県第 9 号議案	同 年度神奈川県農業改良基金会計予算	29
定県第 10 号議案	同 年度神奈川県恩賜記念林業振興基金会計予算	31
定県第 11 号議案	同 年度神奈川県林業改善基金会計予算	33
定県第 12 号議案	同 年度神奈川県沿岸漁業改善基金会計予算	35
定県第 13 号議案	同 年度神奈川県介護保険財政安定化基金会計予算	37
定県第 14 号議案	同 年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構基金会計予算	39
定県第 15 号議案	同 年度神奈川県中小企業基金会計予算	43

目		次
議案番号	件名	ページ
定県第 16 号議案	同 年度神奈川県流域下水道事業会計予算	47
定県第 17 号議案	同 年度神奈川県県営住宅管理事業会計予算	51
定県第 18 号議案	同 年度神奈川県病院事業会計予算	53
定県第 19 号議案	同 年度神奈川県水道事業会計予算	55
定県第 20 号議案	同 年度神奈川県電気事業会計予算	59
定県第 21 号議案	同 年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算	63
定県第 22 号議案	同 年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算	65
定県第 23 号議案	同 年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算	67

平成 27 年度神奈川県一般会計予算

平成27年度神奈川県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 兆 9,495 億 1,000 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500 億円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成27年 2 月 17 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		1,205,728,698 ^{千円}
	1 県 民 税	514,677,756
	2 事 業 税	211,794,887
	3 地 方 消 費 税	306,870,300
	4 不 動 産 取 得 税	24,685,445
	5 県 た ば こ 税	9,557,221
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,629,523
	7 自 動 車 取 得 税	6,598,215
	8 軽 油 引 取 税	37,796,663
	9 自 動 車 税	92,104,327
	10 鉱 区 税	1
	11 狩 猟 税	14,360
2 地 方 譲 与 税		121,201,723
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	119,186,470
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,916,102
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	99,151
3 地 方 特 例 交 付 金		4,300,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	4,300,000
4 地 方 交 付 税		61,000,000
	1 地 方 交 付 税	61,000,000
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,500,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500,000

款	項	金額
6 分担金及び負担金		千円 1,409,682
	1 分担金	83,349
	2 負担金	1,326,333
7 使用料及び手数料		27,980,540
	1 使用料	13,877,257
	2 手数料	2,541,356
	3 証紙収入	11,561,927
8 国庫支出金		169,411,372
	1 国庫負担金	104,929,875
	2 国庫補助金	57,620,417
	3 委託金	6,861,080
9 財産収入		8,356,232
	1 財産運用収入	1,886,628
	2 財産売却収入	6,469,604
10 寄附金		250,844
	1 寄附金	250,844
11 繰入金		93,010,809
	1 特別会計繰入金	398,753
	2 基金繰入金	92,612,056
12 繰越金		23,061
	1 繰越金	23,061
13 諸収入		24,970,039
	1 延滞金、加算金及び過料等	4,013,046
	2 預金利子	161,000

款	項	金 額
	3 貸 付 金 元 利 収 入	1,331,867 ^{千円}
	4 受 託 事 業 収 入	941,867
	5 収 益 事 業 収 入	10,020,230
	6 県民税利子割精算金収入	131,890
	7 負 担 交 付 収 入	4,818,676
	8 事 業 収 入	67,952
	9 受 講 料 収 入	87,779
	10 立 替 収 入	920,220
	11 福 利 厚 生 収 入	264,857
	12 雑 収 入	2,210,655
14 県	債	230,367,000
	1 県 債	230,367,000
	歳 入 合 計	1,949,510,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		3,631,991 ^{千円}
	1 議 会 費	3,631,991
2 総 務 費		291,732,540
	1 政 策 費	10,974,528
	2 市 町 村 振 興 費	3,745,520
	3 選 挙 費	1,746,289
	4 渉 外 費	19,257
	5 統 計 調 査 費	4,584,465
	6 総 務 管 理 費	41,513,917
	7 徴 税 費	224,019,444
	8 安 全 防 災 費	4,342,314
	9 人 事 委 員 会 費	348,758
	10 監 査 委 員 費	438,048
3 県 民 費		12,783,837
	1 県 民 費	8,904,963
	2 文 化 費	2,358,360
	3 青 少 年 費	416,799
	4 国 際 交 流 費	1,103,715
4 環 境 費		14,074,102
	1 環 境 管 理 費	8,228,706
	2 環 境 保 全 対 策 費	831,606
	3 自 然 保 護 費	5,013,790
5 民 生 費		380,482,150

款	項	金 額
	1 社 会 福 祉 費	95,399,840 ^{千円}
	2 障 害 福 祉 費	50,462,787
	3 老 人 福 祉 費	155,218,511
	4 生 活 保 護 費	8,074,820
	5 児 童 福 祉 費	71,326,192
6 衛 生 費		43,002,176
	1 公 衆 衛 生 費	19,447,835
	2 環 境 衛 生 費	387,367
	3 保 健 所 費	217,358
	4 医 薬 費	7,723,003
	5 病 院 費	15,226,613
7 勞 働 費		10,164,266
	1 勞 政 費	5,898,255
	2 職 業 訓 練 費	2,125,854
	3 雇 用 対 策 費	1,861,143
	4 勞 働 委 員 会 費	279,014
8 農 林 水 産 業 費		10,144,638
	1 農 業 費	1,153,745
	2 畜 産 業 費	431,149
	3 農 地 費	1,882,959
	4 林 業 費	4,061,637
	5 水 産 業 費	2,615,148
9 商 工 費		15,003,449
	1 商 工 総 務 費	3,795,272

款	項	金額
	2 商業観光費	1,113,361 ^{千円}
	3 工業費	7,420,486
	4 商工金融費	2,674,330
10 土木費		91,681,635
	1 土木管理費	10,420,287
	2 道路橋りょう費	32,760,681
	3 河川海岸費	14,088,172
	4 砂防費	5,776,499
	5 港湾費	1,198,528
	6 都市行政費	2,380,339
	7 都市計画費	11,574,324
	8 下水道費	4,414,860
	9 住宅費	9,067,945
11 警察費		187,351,589
	1 警察管理費	179,877,054
	2 警察活動費	7,474,535
12 教育費		599,505,901
	1 教育総務費	18,740,838
	2 小学校費	216,831,243
	3 中学校費	120,356,448
	4 高等学校費	123,791,708
	5 特別支援学校費	54,506,735
	6 社会教育費	1,605,462
	7 保健体育費	1,769,957

款	項	金 額
	8 私 学 振 興 費	60,515,439 ^{千円}
	9 大 学 費	1,388,071
13 災 害 復 旧 費		627,995
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	351,489
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	276,506
14 公 債 費		289,090,127
	1 公 債 費	289,090,127
15 諸 支 出 金		133,604
	1 普 通 財 産 取 得 費	133,604
16 予 備 費		100,000
	1 予 備 費	100,000
歳 出 合 計		1,949,510,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
5 民生費	5 児童福祉費	児童自立支援拠点 新築工事費	4,933,000	27	479,000
				28	4,454,000
9 商工費	3 工業費	産業技術センター 設備改修工事費	308,000	27	78,000
				28	230,000
10 土木費	1 土木管理費	足柄上合同庁舎本館 新築工事費	3,742,000	27	46,000
				28	405,000
				29	3,291,000
11 警察費	1 警察管理費	大磯警察署 新築工事費	1,706,000	27	119,000
				28	1,416,000
				29	171,000
12 教育費	4 高等学校費	多摩高校整備工事費 (第2期)	1,703,000	27	176,000
				28	1,527,000
12 教育費	4 高等学校費	藤沢西高校 整備工事費 (第2期)	1,256,000	27	128,000
				28	1,128,000
12 教育費	4 高等学校費	座間高校整備工事費 (第2期)	1,545,000	27	152,000
				28	1,393,000
12 教育費	6 社会教育費	近代美術館鎌倉別館 改修工事設計費	46,000	27	10,000
				28	36,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
管理事務トータルシステム等 開発工程管理事業費	平成27年度から 平成28年度まで	千円 102,239
共通基盤システム開発運営費	平成27年度から 平成32年度まで	429,376
コンピュータセンター 外部移転運営費	平成27年度から 平成32年度まで	851,562
地方公会計導入推進事業費	平成27年度から 平成32年度まで	338,233
財産管理システム開発運営費	平成27年度から 平成32年度まで	105,458
地方債の共同発行によって 生ずる連帯債務	平成27年度から 平成37年度まで	共同発行団体による共同発行の総 額から神奈川県負担額を除いた額 及び当該額に対する利子相当額
(公社)神奈川県農業公社の 資金借入れに伴う金融機関 に対する損失補償	平成27年度から 平成33年度まで	262,705
(公社)全国農地保有合理化 協会が(公社)神奈川県農業 公社に貸し付けた農地集積・ 集約化対策資金貸付金損失補償	平成27年度から 平成37年度まで	70,980
社会福祉法人神奈川県社会福祉 協議会の資金借入れに伴う金融 機関に対する損失補償	平成27年度から 平成28年度まで	5,222,663
保健福祉大学 外国学術図書整備費	平成27年度から 平成28年度まで	12,731
離職者等委託訓練事業費	平成27年度から 平成28年度まで	213,646
介護福祉士養成委託訓練事業費	平成27年度から 平成28年度まで	139,968
保育士養成委託訓練事業費	平成27年度から 平成28年度まで	93,312
(公財)神奈川県産業振興 センターの資金借入れに伴う 金融機関に対する損失補償	平成27年度中	100,000,000
(公財)神奈川県産業振興 センター設備貸与事業費 損失補償	平成27年度から 平成37年度まで	100,000
かながわ電子入札 共同システム運営費	平成27年度から 平成33年度まで	1,771,912

事 項	期 間	限 度 額
河川改修事業帷子川改修工事費	平成27年度から 平成28年度まで	千円 158,000
都市公園指定管理費	平成27年度から 平成31年度まで	2,276
神奈川県住宅供給公社の 資金借入れに伴う金融機関等 に対する損失補償	平成27年度から 平成34年度まで	5,581,446
中高層公営住宅建設事業費	平成27年度から 平成29年度まで	2,953,755
高等学校仮校舎借上事業費	平成27年度から 平成33年度まで	745,000
運転免許試験場特定事業費	平成27年度から 平成50年度まで	23,728,071

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(総務債) 県庁舎耐震 対策事業費	千円 6,403,000	借入先 財務省、 銀行又はその他	年5.0%以内。 ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる公的資 金について、 利率の見直 しを行つた 後において は、当該見 直し後の利 率とする。	償還期間 据置期間 を含め60年以内。 ただし、財政の都 合により償還年限 を短縮し、繰り上 げし、又は低利債 に借り替えること ができる。 償還財源 一般歳入 又はその他
(総務債) 庁舎等施設 整備事業費	18,000	借入方法 債券発行 (他の地方公共団 体との共同発行を 含む。)又は普通 貸借の方法による。 債券発行の場合に おける発行価格に ついては、知事が 定める。		
(環境債) 緑地保全等 事業費	85,000			
(環境債) 自然公園施設 整備費	92,000			
(民生債) 総合リハビリ テーションセンター 施設整備費	1,552,000	借入時期 平成27年 度。ただし、事業 その他の都合によ り、その一部又は 全部を翌年度に繰 り延べ起債するこ とができる。		
(民生債) 社会福祉 施設整備費	1,348,000			
(民生債) 児童自立支援拠点 新築工事費	381,000			
(衛生債) 公的医療機関 等整備費	50,000	そ の 他 経済界そ の他の状況により 長期債の借り入れ が適当でないと認 めるときは、知事 が適宜償還期間を 定め、長期債を償 還財源とする短期 債をもつて一時本 起債にかえること ができる。この場 合長期債の借入時 期は、短期債の償 還終期まで延長す る。		
(農林水産業債) 一般公共事業費	2,008,000			
(農林水産業債) 県有林事業費	10,000			
(土木債) 庁舎等施設 整備事業費	68,000			
(土木債) 首都高速道路 建設事業出資金	411,000			
(土木債) 一般公共事業費	15,897,000			
(土木債) 地方道路等 整備事業費	1,913,000			
(土木債) 河川等 整備事業費	1,457,000			
(土木債) リニア中央新幹線 県内駅整備費 促進事業費	1,602,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(土木債) 公営住宅 整備事業費	千円 1,803,000			
(警察債) 警察施設 整備事業費	2,783,000			
(教育債) 高等学校施設 整備事業費	8,532,000			
(教育債) 特別支援学校 施設整備事業費	1,700,000			
(教育債) 体育施設 整備事業費	11,000			
(災害復旧債) 農林水産施設 災害復旧費	133,000			
(災害復旧債) 公共土木施設 災害復旧費	87,000			
(諸支出金債) 土地建物等 取得整備費	23,000			
臨時財政対策債	182,000,000			
合 計	230,367,000			

平成 27 年度神奈川県市町村自治振興事業会計予算

平成27年度神奈川県市町村自治振興事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ98億 3,292 万 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成27年 2 月 17 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市町村自治振興事業収入		千円 9,832,924
	1 貸付金収入	6,933,983
	2 繰入金	1,531,354
	3 繰越金	1,367,087
	4 諸収入	500
歳 入 合 計		9,832,924

歳 出

款	項	金 額
1 市町村自治振興事業費		千円 9,832,924
	1 市町村振興事業費	7,162,749
	2 権限移譲等推進事業費	621,354
	3 貸付債権受取利益移転事業費	1,322,155
	4 消防広域応援体制整備支援事業費	6,666
	5 市町村消防防災力強化支援事業費	258,236
	6 市町村減災推進事業費	300,000
	7 公債費	161,764
歳 出 合 計		9,832,924

平成 27 年度神奈川県公債管理特別会計予算

平成27年度神奈川県公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,482 億 785 万 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 17 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 公 債 管 理 収 入		648,207,853 ^{千円}
	1 財 産 収 入	6,104,214
	2 繰 入 金	440,857,639
	3 県 債	201,246,000
歳 入 合 計		648,207,853

歳 出

款	項	金 額
1 公 債 管 理 費		648,207,853 ^{千円}
	1 公 債 費	648,207,853
歳 出 合 計		648,207,853

平成 27 年度神奈川県公営競技収益配分金等管理会計予算

平成27年度神奈川県公営競技収益配分金等管理会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 億 8,213 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成27年 2 月 17 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 公営競技収益配分金等 管 理 収 入		千円 882,130
	1 収 益 配 分 金 収 入	60,000
	2 財 産 収 入	1,200
	3 繰 越 金	8,588
	4 諸 収 入	812,342
歳 入 合 計		882,130

歳 出

款	項	金 額
1 公営競技収益配分金等管理費		千円 882,130
	1 競 輪 事 業 清 算 費	8,368
	2 事 務 費	1,562
	3 積 立 金	801,200
	4 予 備 費	71,000
歳 出 合 計		882,130

平成 27 年度神奈川県地方消費税清算会計予算

平成27年度神奈川県地方消費税清算会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,857 億 8,216 万 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 17 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 地方消費税清算収入		585,782,163 ^{千円}
	1 地方消費税収入	292,353,072
	2 地方消費税清算金収入	293,429,091
歳 入 合 計		585,782,163

歳 出

款	項	金 額
1 地方消費税清算費		585,782,163 ^{千円}
	1 地方消費税清算費	585,782,163
歳 出 合 計		585,782,163

平成 27 年度神奈川県災害救助基金会計予算

平成27年度神奈川県災害救助基金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 億 3,562 万 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 17 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 災 害 救 助 基 金		435,625 <small>千円</small>
	1 財 産 収 入	10,600
	2 国 庫 支 出 金	224,500
	3 繰 入 金	200,522
	4 繰 越 金	1
	5 諸 収 入	2
歳 入 合 計		435,625

歳 出

款	項	金 額
1 災 害 救 助 費		435,625 <small>千円</small>
	1 救 助 費	425,025
	2 財 産 費	10,600
歳 出 合 計		435,625

平成 27 年度神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計予算

平成27年度神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 億 1,616 万 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 17 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金収入 (名 称 変 更)		千円 516,168
	1 貸 付 金 収 入	413,155
	2 国 庫 支 出 金	5,826
	3 繰 入 金	24,157
	4 繰 越 金	71,727
	5 諸 収 入	1,303
歳 入 合 計		516,168

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金 (名 称 変 更)		千円 516,168
	1 貸 付 金	480,760
	2 事 務 費	35,408
歳 出 合 計		516,168

平成 27 年度神奈川県水源環境保全・再生事業会計予算

平成27年度神奈川県水源環境保全・再生事業会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ88億 2,631 万 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成27年 2 月 17 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 水源環境保全・再生事業収入		8,826,312 ^{千円}
	1 財 産 収 入	700
	2 寄 附 金	100
	3 繰 入 金	8,825,276
	4 諸 収 入	236
歳 入 合 計		8,826,312

歳 出

款	項	金 額
1 水源環境保全・再生事業費		8,826,312 ^{千円}
	1 保 全 ・ 再 生 事 業 費	4,911,671
	2 積 立 金	3,914,641
歳 出 合 計		8,826,312

平成 27 年度神奈川県農業改良資金会計予算

平成27年度神奈川県農業改良資金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 億 1,548 万 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 17 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 農 業 改 良 資 金 収 入		115,487 ^{千円}
	1 貸 付 金 収 入	33,959
	2 繰 越 金	80,927
	3 諸 収 入	601
歳 入 合 計		115,487

歳 出

款	項	金 額
1 農 業 改 良 資 金		115,487 ^{千円}
	1 貸 付 金	20,000
	2 事 務 費	900
	3 繰 出 金	10,962
	4 返 納 金	15,542
	5 公 債 費	6,272
	6 予 備 費	61,811
歳 出 合 計		115,487

平成 27 年度神奈川県恩賜記念林業振興資金会計予算

平成27年度神奈川県恩賜記念林業振興資金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 億 4,439 万 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 17 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 林業振興資金収入		144,392 ^{千円}
	1 貸付金収入	119,918
	2 繰越金	24,464
	3 諸収入	10
歳 入 合 計		144,392

歳 出

款	項	金 額
1 林業振興資金		144,392 ^{千円}
	1 貸付金	119,000
	2 事務費	60
	3 予備費	25,332
歳 出 合 計		144,392

平成 27 年度神奈川県林業改善資金会計予算

平成27年度神奈川県林業改善資金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,429 万 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 17 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 林業改善資金収入		千円 44,299
	1 貸付金収入	11,091
	2 繰入金	70
	3 繰越金	33,128
	4 諸収入	10
歳 入 合 計		44,299

歳 出

款	項	金 額
1 林業改善資金		千円 44,299
	1 貸付金	30,000
	2 事務費	70
	3 予備費	14,229
歳 出 合 計		44,299

平成 27 年度神奈川県沿岸漁業改善資金会計予算

平成27年度神奈川県沿岸漁業改善資金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 億 2,719 万 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 17 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 沿岸漁業改善資金収入		千円 127,196
	1 貸付金収入	36,045
	2 繰入金	957
	3 繰越金	90,181
	4 諸収入	13
歳 入 合 計		127,196

歳 出

款	項	金 額
1 沿岸漁業改善資金		千円 127,196
	1 貸付金	55,000
	2 事務費	957
	3 予備費	71,239
歳 出 合 計		127,196

平成 27 年度神奈川県介護保険財政安定化基金会計予算

平成27年度神奈川県介護保険財政安定化基金会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 億 1,268 万 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成27年 2 月 17 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 介護保険財政安定化基金		212,689 ^{千円}
	1 貸付金収入	200,000
	2 財産収入	12,688
	3 諸収入	1
歳 入 合 計		212,689

歳 出

款	項	金 額
1 介護保険財政安定化費		212,689 ^{千円}
	1 積立金	212,689
歳 出 合 計		212,689

平成 27 年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計予算

平成27年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ62億 9,765 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 27 年 2 月 17 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 病院機構資金収入		6,297,650 ^{千円}
	1 貸付金収入	3,369,650
	2 県債	2,928,000
歳 入 合 計		6,297,650

歳 出

款	項	金 額
1 病院機構資金		6,297,650 ^{千円}
	1 貸付金	2,928,000
	2 公債費	3,369,650
歳 出 合 計		6,297,650

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p>(衛生債) 病院機構 資金貸付金</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>2,928,000</p>	<p>借入先 財務省、 銀行又はその他</p> <p>借入方法 債券発行 又は普通貸借の方 法による。債券発 行の場合における 発行価格について は、知事が定める。</p> <p>借入時期 平成27年 度。ただし、事業 その他の都合によ り、その一部又は 全部を翌年度に繰 り延べ起債するこ とができる。</p> <p>その他 経済界そ の他の状況により 長期債の借り入れ が適当でないと認 めるときは、知事 が適宜償還期間を 定め、長期債を償 還財源とする短期 債をもつて一時本 起債にかえること ができる。この場 合長期債の借入時 期は、短期債の償 還終期まで延長す る。</p>	<p>年5.0%以内</p>	<p>償還期間 据置期間 を含め60年以内。 ただし、財政の都 合により償還年限 を短縮し、繰り上 げし、又は低利債 に借り替えること ができる。</p> <p>償還財源 貸付返納 金又はその他</p>

平成 27 年度神奈川県中小企業資金会計予算

平成27年度神奈川県中小企業資金会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ26億 2,554 万 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 27 年 2 月 17 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 中 小 企 業 資 金 収 入		千円 2,625,547
	1 貸 付 金 収 入	1,545,235
	2 繰 入 金	580,145
	3 諸 収 入	167
	4 県 債	500,000
歳 入 合 計		2,625,547

歳 出

款	項	金 額
1 中 小 企 業 資 金		千円 2,625,547
	1 貸 付 金	1,011,340
	2 事 業 費	47,580
	3 事 務 費	27,084
	4 繰 出 金	387,791
	5 公 債 費	1,151,752
歳 出 合 計		2,625,547

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(商工債) 小規模企業者等 設備貸与事業 資金貸付金	千円 500,000	借入先 独立行政 法人中小企業基盤 整備機構 借入方法 普通貸借 又はその他 借入時期 平成27年 度	年3.4%以内	償還期間 据置期間 を含め20年以内。 ただし、財政の都 合により繰上償還 することができる。 償還財源 貸付返納 金又はその他

平成 27 年度神奈川県流域下水道事業会計予算

平成27年度神奈川県流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 212 億 1,027 万 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 27 年 2 月 17 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 流域下水道事業収入		21,210,276 ^{千円}
	1 分担金及び負担金	11,251,169
	2 国庫支出金	3,191,856
	3 財産収入	5,036
	4 繰入金	4,395,860
	5 繰越金	1,341,922
	6 諸収入	205,433
	7 県債	819,000
歳 入 合 計		21,210,276

歳 出

款	項	金 額
1 流域下水道事業費		21,210,276 ^{千円}
	1 流域下水道建設費	5,852,587
	2 流域下水道管理費	10,795,303
	3 公債費	3,734,610
	4 予備費	827,776
歳 出 合 計		21,210,276

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
かながわ電子入札 共同システム運営費	平成27年度から 平成33年度まで	千円 17,115
相模川流域下水道左岸処理場 分水槽等改築工事費	平成27年度から 平成28年度まで	801,820
相模川流域下水道太井ポンプ場 電気設備等改築工事費	平成27年度から 平成28年度まで	570,000
相模川流域下水道右岸処理場 電気設備等改築工事費	平成27年度から 平成28年度まで	850,200
相模川流域下水道鹿見堂排水路 改築工事費	平成27年度から 平成28年度まで	200,000
相模川流域下水道右岸処理場 汚水ポンプ設備改築工事費	平成27年度から 平成28年度まで	193,000
酒匂川流域下水道左岸処理場 電気設備等改築工事費	平成27年度から 平成28年度まで	814,350
酒匂川流域下水道右岸処理場 電気設備改築工事費	平成27年度から 平成29年度まで	1,050,000

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(土木債) 相模川流域 下水道事業費	千円 465,000	借入先 財務省、 銀行又はその他	年5.0%以内	償還期間 据置期間 を含め60年以内。 ただし、財政の都 合により償還年限 を短縮し、繰り上 げし、又は低利債 に借り替えること ができる。 償還財源 繰入金又 はその他
(土木債) 酒匂川流域 下水道事業費	354,000	借入方法 債券発行 又は普通貸借の方 法による。債券発 行の場合における 発行価格について は、知事が定める。		
		借入時期 平成27年 度。ただし、事業 その他の都合によ り、その一部又は 全部を翌年度に繰 り延べ起債するこ とができる。 その他 経済界そ の他の状況により 長期債の借入れ が適当でないとき は、知事が適宜償 還期間を定め、長 期債を償還財源と する短期債をもつ て一時本起債にか えることができる。 この場合長期債の 借入時期は、短期 債の償還終期まで 延長する。		
合 計	819,000			

平成 27 年度神奈川県県営住宅管理事業会計予算

平成27年度神奈川県県営住宅管理事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 170 億 9,734 万 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 17 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県営住宅管理事業収入		17,097,342 ^{千円}
	1 事業収入	10,800,842
	2 分担金及び負担金	44,514
	3 使用料及び手数料	924,950
	4 国庫支出金	261,311
	5 財産収入	285,150
	6 繰入金	4,719,530
	7 繰越金	1,000
	8 諸収入	60,045
歳 入 合 計		17,097,342

歳 出

款	項	金 額
1 県営住宅管理事業費		17,097,342 ^{千円}
	1 住宅管理費	6,088,734
	2 公債費	11,006,608
	3 予備費	2,000
歳 出 合 計		17,097,342

平成 27 年度神奈川県病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成27年度神奈川県病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	225 床
ア 一 般 病 床	225 床
(2) 年間患者数	214,000 人
ア 入 院 患 者 数	64,000 人
イ 外 来 患 者 数	150,000 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第 1 款 病 院 事 業 収 益		2,629,337 千円
第 1 項 医 業 収 益		15,055 千円
第 2 項 医 業 外 収 益		985,282 千円
第 3 項 特 別 利 益		1,629,000 千円
	支 出	
第 1 款 病 院 事 業 費 用		2,645,322 千円
第 1 項 医 業 費 用		955,017 千円
第 2 項 医 業 外 費 用		51,305 千円
第 3 項 特 別 損 失		1,629,000 千円
第 4 項 予 備 費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3 億 3,049 万 3 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33 万 4 千円及び過年度分損益勘定留保資金 3 億 3,015 万 9 千円で補填するものとする。）。

	収 入	
第1款 資 本 的 収 入		84,053 千円
第1項 負 担 金		84,053 千円
	支 出	
第1款 資 本 的 支 出		414,546 千円
第1項 建 設 改 良 費		168,321 千円
第2項 病 院 債 償 還 金		236,225 千円
第3項 予 備 費		10,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、5億円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と特別損失

平成27年2月17日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

平成 27 年度神奈川県水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成27年度神奈川県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1,299,512 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	304,203,738 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	831,158 立方メートル

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益	60,667,560 千円
第 1 項 営 業 収 益	55,384,014 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	5,263,546 千円
第 3 項 特 別 利 益	20,000 千円
支 出	
第 1 款 水 道 事 業 費 用	58,393,835 千円
第 1 項 営 業 費 用	53,442,620 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	4,831,215 千円
第 3 項 特 別 損 失	20,000 千円
第 4 項 予 備 費	100,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 191 億 8,379 万円は、減債積立金 5,800 万円、建設改良積立金 8 億 9,300 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11 億 926 万 2 千円、過年度分損益勘定留保資金 78 億 7,856 万円及び当年度分損益勘定留保資金 92 億 4,496 万 8 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	10,108,602 千円
第1項	企 業 債	4,000,000 千円
第2項	他会計からの長期借入金	6,000,000 千円
第3項	固 定 資 産 売 却 代	32,202 千円
第4項	貯 蔵 品 売 却 代	1 千円
第5項	分 担 金 及 び 負 担 金	53,730 千円
第6項	雑 収 入	1 千円
第7項	補 助 金	22,668 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	29,292,392 千円
第1項	一 般 建 設 改 良 費	15,613,261 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	10,915,044 千円
第3項	他会計からの長期借入金償還金	2,749,961 千円
第4項	国 庫 補 助 金 返 納 金	4,126 千円
第5項	予 備 費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
量水器点検等業務委託事業費(第1地区)	平成27年度から平成30年度まで	1,048,149 <small>千円</small>
量水器点検等業務委託事業費(第2地区)	平成27年度から平成30年度まで	1,018,545
上下水道料金未納整理業務委託事業費	平成27年度から平成29年度まで	199,477
相模原市緑区小倉地内ポンプ所設置工事費	平成27年度から平成28年度まで	937,309
谷ヶ原浄水場沈殿池電気設備更新工事費	平成27年度から平成28年度まで	168,983

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般建設改良費	千円 4,000,000	借入先 財務省、 銀行又はその他 借入方法 債券発行 又は普通貸借の方法 による。債券発行 の場合における 発行価格については、 知事が定める。 借入時期 平成27年 度。ただし、事業 その他の都合により、 その一部又は全部を 翌年度に繰り延べ起 債することができる。 その他 経済界そ の他の状況により 長期債の借入が適 当でないとき、知事 が適宜償還期間を 定め、長期債を償 還財源とする短期 債をもつて一時本 起債にかえること ができる。この場 合長期債の借入時 期は、短期債の償 還終期まで延長す る。	年5.0%以内	償還期間 据置期間 を含め60年以内。 ただし、財政の都 合により償還年限 を短縮し、繰り上 げし、又は低利債 に借り替えること ができる。 償還財源 事業収入 又はその他

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、40億円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用

(他会計からの補助金)

第9条 神奈川県内広域水道企業団への補助のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7億2,000万円である。

平成27年2月17日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

平成 27 年度神奈川県電気事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成27年度神奈川県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 目 標 供 給 電 力 量 708,938,653 キロワットアワー

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	電 気 事 業 収 益	8,569,659 千円
第 1 項	営 業 収 益	8,407,231 千円
第 2 項	財 務 収 益	23,284 千円
第 3 項	事 業 外 収 益	119,144 千円
第 4 項	特 別 利 益	20,000 千円

支 出		
第 1 款	電 気 事 業 費 用	8,157,471 千円
第 1 項	営 業 費 用	7,528,218 千円
第 2 項	財 務 費 用	210,196 千円
第 3 項	事 業 外 費 用	369,057 千円
第 4 項	特 別 損 失	20,000 千円
第 5 項	予 備 費	30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額24億 6,991 万 6 千円は、過年度留保資金14億 1,044 万 3 千円、減債積立金 7 億 2,838 万 5 千円、中小水力発電開発改良積立金 1 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,553 万 2 千円及び過年度分損益勘定留保資

金 1 億 555 万 6 千円で補填するものとする。)

収 入

第 1 款 資 本 的 収 入	30,603 千円
第 1 項 分 担 金 及 び 負 担 金	11,485 千円
第 2 項 運 用 資 金 償 還 金	19,116 千円
第 3 項 雑 収 入	2 千円

支 出

第 1 款 資 本 的 支 出	2,500,519 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	1,039,529 千円
第 2 項 発 電 所 改 造 事 業 費 本 年 度 支 出 額	92,435 千円
第 3 項 相 模 貯 水 池 建 設 改 良 事 業 費	13,040 千円
第 4 項 相 模 貯 水 池 整 備 費	581,679 千円
第 5 項 企 業 債 償 還 金	762,880 千円
第 6 項 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	956 千円
第 7 項 予 備 費	10,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	2 発電所改造事業費 本年度支出額	玄倉第 1 発電所 改造事業費	2,241,349 千円	27	92,435 千円
				28	726,650
				29	1,422,264

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
相模発電所制御設備更新工事費	平成 27 年度から 平成 29 年度まで	453,217 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と事業外費用

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、774万6千円と定める。

平成27年2月17日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

平成 27 年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成27年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 保有資産の運用及び地域振興施設等の調査、整備

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第 1 款	事 業 収 益		812,698 千円
第 1 項	営 業 収 益		560,930 千円
第 2 項	営 業 外 収 益		251,768 千円

		支 出	
第 1 款	事 業 費 用		607,044 千円
第 1 項	営 業 費 用		546,841 千円
第 2 項	営 業 外 費 用		50,203 千円
第 3 項	予 備 費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額35億 7,919 万 8 千円は、過年度留保資金で補填するものとする。）。

		収 入	
第 1 款	資 本 的 収 入		2,922,732 千円
第 1 項	他 会 計 へ の 長 期 貸 付 金 償 還		2,750,916 千円

第2項	その他長期貸付金 償還	8,573 千円
第3項	雑収入	163,243 千円

支 出

第1款	資本的支出	6,501,930 千円
第1項	他会計への長期貸付金	6,000,000 千円
第2項	業務設備整備費	116,181 千円
第3項	地域振興施設等整備費	9,578 千円
第4項	開発費	366,171 千円
第5項	予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
新財務管理システム開発費	平成27年度から 平成28年度まで	千円 853,546

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

平成27年2月17日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

平成 27 年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成27年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 神奈川県と横浜市、川崎市及び横須賀市とが共有する次に掲げるものの管理

ア 城山ダム及びこれに付帯する施設

イ 寒川取水施設

(2) 神奈川県と横浜市及び横須賀市とが共有する寒川取水施設の管理

(3) 取 水 量 毎秒最大 23.718立方メートル

(単位 立方メートル/秒)

事業 者 名 区 分						計
	神 奈 川 県	横 浜 市	川 崎 市	横 須 賀 市	神 奈 川 県 内 広 域 水 道 企 業 団	
(1)に係るものの 取 水 量	2.86	5.66	4.78	1.70	—	15.00
(2)に係るものの 取 水 量	0.435	0.483	—	0.082	—	1.00
(2)の施設を使用して 行う取水で、表中(2) に係るものの取水量 以外のものの取水量	—	—	—	—	7.718	7.718
計	3.295	6.143	4.78	1.782	7.718	23.718

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 共同施設管理収入	1,902,699 千円
第 1 項 共同施設管理受託収入	1,813,972 千円
第 2 項 津久井湖環境整備 管理受託収入	56,082 千円
第 3 項 津久井湖管理収入	32,645 千円

支 出

第1款 共同施設管理費	1,902,699 千円
第1項 共同施設受託管理費	1,813,972 千円
第2項 津久井湖環境整備 受託管理費	56,082 千円
第3項 津久井湖管理費	32,645 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 資本的収入	401,996 千円
第1項 共同施設改良受託収入	401,996 千円

支 出

第1款 資本的支出	401,996 千円
第1項 共同施設改良費	401,996 千円

平成27年2月17日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

平成 27 年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成27年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 神奈川県と神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社とが共有するダムの管理

(2) 取 水 量 毎秒最大 20.95立方メートル

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	三 保 ダ ム 管 理 収 入	1,279,566 千円
	第 1 項 三保ダム管理受託収入	1,248,152 千円
	第 2 項 丹 沢 湖 管 理 収 入	31,414 千円

支 出		
第 1 款	三 保 ダ ム 管 理 費	1,279,566 千円
	第 1 項 三保ダム受託管理費	1,248,152 千円
	第 2 項 丹 沢 湖 管 理 費	31,414 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	220,261 千円
	第 1 項 三 保 ダ ム 施 設 改 良 受 託 収 入	220,261 千円

支 出

第1款 資本的支出 220,261 千円

第1項 三保ダム施設改良費 220,261 千円

平成27年2月17日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治